ESGデータ集

環境

2025年10月31日

環境マネジメントシステム

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
ISO14001取得割合	%	連結 生産拠点	71%	75%	75%	75%	75%	

温室効果ガス排出量

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
Scope 1　※1	千t-CO_2	連結	1,228	1,294	1,239	982	295	・エネルギー起源と非エネルギー起源のScope1とします。 ※第三者保証報告書（2022年度/連結日本、2023、2024年度連結）
Scope 2（マーケット基準/調整後排出係数）　※1	千t-CO_2	連結	370	363	361	399	360	・エネルギー起源のScope2とします。 ・電力の排出係数は、マーケット基準/調整後排出係数とします。 ※第三者保証報告書（2022年度/連結日本、2023、2024年度連結）
Scope 1+2（マーケット基準/調整後排出係数）※1	千t-CO_2	連結	1,598	1,657	1,600	1,381	655	※第三者保証報告書（2022年度/連結日本、2023、2024年度連結）
Scope1+2（マーケット基準/調整後排出係数） +Scope3　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	5,520	3,732	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope 3　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	4,139	3,077	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ1　購入した製品・サービス　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	1,967	1,985	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ2　資本財　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	21	21	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ3　Scope1,2 に含まれない燃料及び エネルギー関連活動　　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	153	93	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ4　輸送、配送（上流）　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	1,953	954	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ5　事業活動から出る廃棄物　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	10	7	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ6　出張　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	22	2	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ7　通勤　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	1	1	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ8　リース資産（上流）　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	0	0	・リース資産の利用に伴うCO_2排出量は、Scope1、2に含めています。 ※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ9　輸送、配送（下流）　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	8	4	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
Scope　3 カテゴリ10　販売した製品の加工　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	–	–	・算定対象外 ※第三者保証報告書(2023、2024年度連結)
Scope　3 カテゴリ11　販売した製品の使用　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	–	–	・算定対象外 ※第三者保証報告書(2023、2024年度連結)
Scope　3 カテゴリ12　販売した製品の廃棄　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	–	–	・算定対象外 ※第三者保証報告書(2023、2024年度連結)
Scope　3 カテゴリ13　リース資産（下流）　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	6	6	・過年度分を修正しました ※第三者保証報告書(2023、2024年度連結)
Scope　3 カテゴリ14　フランチャイズ　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	–	–	・算定対象外 ※第三者保証報告書(2023、2024年度連結)
Scope　3 カテゴリ15　投資　※1	千t-CO_2	連結	–	–	–	4	3	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）

※1　2023年度までの集計対象は、連結子会社の元発電事業分を含みます。

エネルギー起源CO_2以外（非エネルギー起源）の温室効果ガス排出量

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
二酸化炭素：CO_2	t-CO_2	連結	-	-	-	3,939	5,002	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
メタン：CH_4	t-CH_4	連結	-	-	-	21	29	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
一酸化二窒素：N_2O	t-N_2O	連結	-	-	-	58	75	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
ハイドロフルオロカーボン：HFC	t-HFC	連結	-	-	-	2	1	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
パーフルオロカーボン：PFC	t-PFC14、116	連結	-	-	-	-	―	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結） 対象となる排出活動は、ございません。
六フッ化硫黄：SF_6	t-SF_6	連結	-	-	-	0	0	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結）
三フッ化窒素：NF_3	t-NF_3	連結	-	-	-	-	―	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結） 対象となる排出活動は、ございません。
エネルギー起源CO_2以外（非エネルギー起源）の温室効果ガスに対するCO_2排出量	千t-CO_2	連結	-	-	-	22	26	※第三者保証報告書（2023、2024年度連結） ・エネルギー起源CO_2以外の物質に対し、各物質の地球温暖化係数を乗じ、CO_2排出量を換算しました。

※1　2023年度の集計対象は、連結子会社の元発電事業分を含みます。

エネルギー使用

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
エネルギー使用量	TJ	連結	12,694	13,224	13,039	11,712	11,320	～2023年度：旧発電事業分は対象範囲に含めていません。
購入・または創出した再生可能エネルギー (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	単体	41	39	56	59	87	
購入・または創出した再生可能エネルギー (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	連結 日本	54	52	1,124	4,095	1,371	

取水

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
市の水道総供給量および工業用水	千m^3	連結	2,878	2,959	2,967	2,860	2,300	
淡水取水量	千m^3	連結	0	0	0	0	0	
地下水取水量	千m^3	連結	877	820	847	808	736	
雨水取水量	千m^3	連結	0	0	0	0	0	
取水量の合計値	千m^3	連結	3,756	3,780	3,814	3,669	3,036	
水ストレス地域からの取水量	千m^3	連結	323	411	377	379	353	

※本内容以外の取水先（汽水/海水等）はございません

排水

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
下水道への排水量	千m³	連結	655	696	713	705	557	
河川、湖への排水量	千m³	連結	701	689	651	808	664	
海への排水量	千m³	連結	394	377	362	355	91	
地下水への排水量	千m³	連結	68	107	103	96	86	
排水量合計	千m³	連結	1,819	1,869	1,829	1,964	1,399	

廃棄物

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
リサイクル量	t	連結	217,248	248,521	246,249	217,251	164,541	
廃棄物排出量	t	連結	236,154	265,068	261,787	234,431	184,129	
最終処分量	t	連結	21,801	23,757	21,117	22,558	19,588	

化学物質

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
PRTR法対象物質の排出量	t	連結 日本	231	232	213	248	222	PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
PRTR法対象物質の移動量	t	連結 日本	251	347	351	339	308	PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
VOC（揮発性有機化合物）総排出量･移動量	t	連結 日本	230	232	213	248	222	

汚染物質

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
大気汚染物質　NOx（窒素酸化物）　排出量	t	連結 日本	189	146	167	157	62	
大気汚染物質　SOx（硫黄酸化物）　排出量	t	連結 日本	85	92	30	58	1	

投資

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
環境およびエネルギー投資	百万円	連結 日本	0	0	90	35	70	①投資に関する社内決裁を行った年度に金額を記載 ②集計対象：30百万円以上の大規模投資

環境違反

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
環境に関する違反事例（罰金1万米ドル以上）	件	連結	0	3	0	0	0	対象環境法令：大気、水質、廃棄物他
環境に関する罰金事例（罰金1万米ドル以上）	百万円	連結	0	12	0	0	0	対象環境法令：大気、水質、廃棄物他

ESGデータ集

社会

2025年10月31日

従業員構成

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員人数（日本は正社員のみ）	人	連結	5,034	6,241	6,181	6,153	5,897	5,706	5,621	5,340	
従業員人数　男性（日本は正社員のみ）	人	連結	4,137	5,079	5,021	4,974	4,742	4,585	4,505	4,272	
従業員人数　女性（日本は正社員のみ）	人	連結	897	1,162	1,160	1,179	1,155	1,121	1,116	1,068	
女性比率（日本は正社員のみ）	%	連結	18%	19%	19%	19%	20%	20%	20%	20%	
従業員人数　日本	人	連結 日本	3,273	3,418	3,409	3,364	3,285	3,257	3,218	3,108	
従業員人数　男性　日本	人	連結 日本	2,966	3,067	3,052	2,996	2,916	2,895	2,823	2,694	
従業員人数　女性　日本	人	連結 日本	307	351	357	368	369	362	395	414	
従業員人数　日本国籍以外	人	連結 日本	27	42	63	72	73	67	93	81	
うち、管理職人数　日本	人	連結 日本	3	4	4	4	5	5	4	5	
従業員人数に占める日本国籍比率　日本	%	連結 日本	99%	99%	98%	98%	98%	98%	97%	97%	
従業員人数に占める日本国籍以外の比率　日本	%	連結 日本	1%	1%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	
研究開発部門　日本	人	連結 日本	73	77	76	76	77	75	50	52	
研究開発部門　男性　日本	人	連結 日本	67	71	69	69	70	69	45	47	
研究開発部門　女性　日本	人	連結 日本	6	6	7	7	7	6	5	5	
研究開発部門　女性比率　日本	%	連結 日本	8%	8%	9%	9%	9%	8%	10%	10%	
有期労働契約者および派遣社員の比率	%	連結 日本	24%	25%	25%	25%	24%	24%	23%	25%	
有期労働契約者および派遣社員の人数	人	連結 日本	1,052	1,161	1,127	1,095	1,062	1,063	960	1,042	
正社員、有期労働契約者および派遣社員の人数	人	連結 日本	4,325	4,579	4,536	4,459	4,347	4,320	4,178	4,225	

管理職構成

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
管理職人数　連結	人	連結	654	713	742	739	721	735	734	733	
管理職人数　男性　連結	人	連結	634	679	707	700	685	689	694	691	
管理職人数　女性　連結	人	連結	20	34	35	39	36	46	40	42	
女性管理職比率　連結	%	連結	3.1%	4.8%	4.7%	5.3%	5.0%	6.3%	5.4%	5.7%	
全管理職人数　単体	人	単体	241	247	256	255	248	242	256	255	
管理職人数　男性　単体	人	単体	240	245	254	249	242	236	250	248	
管理職人数　女性　単体	人	単体	1	2	2	6	6	6	6	7	
女性管理職比率　単体	%	単体	0.4%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%	2.5%	2.3%	2.7%	
課長職相当の女性比率	%	単体	0.8%	1.5%	1.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	3.6%	
部長職相当の女性比率　単体	%	単体	0%	0%	0%	2.0%	0%	0%	0%	2.0%	

採用

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
新卒採用人数　男性	人	単体	41	39	38	44	40	35	35	40	
新卒採用人数　女性	人	単体	5	15	9	11	10	9	14	18	
中途採用人数　男性	人	単体	42	43	25	14	8	10	27	34	
中途採用人数　女性	人	単体	4	4	4	1	0	5	20	5	
中途採用比率	%	単体	50%	47%	38%	21%	14%	25%	49%	40%	
採用人数合計	人	単体	92	101	76	70	58	59	96	97	

平均勤続年数

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
男性	年	単体	19	19	19	19	19	19	20	19	
女性	年	単体	13	13	13	13	13	13	12	11	

障がい者構成

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
障がい者雇用率	%	単体	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.9%	3.0%	有期労働契約者を含めています。

給与

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員 年間給与　平均値	円	単体	6,352,145	6,411,842	6,395,041	5,936,962	5,845,941	6,388,904	6,703,061	7,131,654	

退職

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
全従業員離職率	%	単体	4.1	3.3	4.2	4.0	5.6	4.3	5.7	4.9	
自己都合による離職率	%	単体	2.3	2.5	2.7	2.0	3.8	3.9	3.3	2.6	
自己都合による退職率　男性	%	単体	2.1	2.4	2.2	1.8	3.6	3.4	3.1	2.4	
自己都合による退職率　女性	%	単体	0.3	0.1	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	

制度利用

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
年次有給休暇平均取得率	%	単体	72%	74%	82%	67%	76%	72%	73%	79%	
年次有給休暇平均取得日数	日	単体	14	14	15	13	15	16	16	16	
育児休業制度利用者	人	単体	5	6	6	7	14	11	25	27	
配偶者出産サポート休暇利用者	人	単体	12	25	40	37	46	27	29	21	
育児短時間勤務制度利用	人	単体	5	6	8	10	16	12	11	13	
介護休職制度　利用者	人	単体	0	1	0	0	0	0	1	1	

組合

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
労働組合への参加比率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	非管理職の従業員が比率算定の対象です。

社会貢献支出

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
寄付金	百万円	単体	1.8	5.4	1.9	1.0	0.4	1.6	10.3	3.5	

政治関連支出

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
地方、地域、国の政治キャンペーン/組織/候補者等への寄付金額	百万円	連結 国内	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	非連結子会社および持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
その他	百万円	連結 国内	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	非連結子会社および持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。

安全マネジメントシステム

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
JISHA方式適格OSHMS認証取得事業所数（国内）	拠点	連結 日本	2	2	2	2	2	2	2	2	JISHA：中央労働災害防止協会 OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム

労災、疾病

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
休業災害度数率	件/1Mh	連結 日本	0.99	0.56	0.52	0.74	1.01	1.13	1.03	0.68	暦年ベースで集計しています。
死亡事故数	件	連結	0	0	0	0	1	0	0	1	連結子会社のうちアサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ＆デベロップメントは含めていません。
労働災害件数(休業以上)	件	連結 日本	10	6	6	8	11	12	11	7	
労働災害件数(休業以上)	件	連結	19	19	12	11	15	17	15	9	連結子会社のうちアサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ＆デベロップメントは含めていません。
強度率	-	連結 日本	0.01	0.01	0.03	0.03	0.61	0.05	0.04	0.61	①延べ休業日数÷延べ実労働時間で算出 ②暦年ベースで集計しています。

※１　対象範囲は、持分法適用関連会社の北越メタル㈱を含みます。

※2　従業員の対象は、正社員以外の請負会社等の従業員を含みます。

健康経営（対象に正社員以外の従業員を含む）

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
生活習慣総合スコア4点以上割合	%	単体	–	–	38.7	41.7	41.5	43.3	44.1	47.3	※問診表による運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙の合計５点満点における４点以上の社員割合
適正体重維持者率（BMI18.5~25未満）	%	単体	–	–	62.9	62.5	61.9	63.1	61.1	59.4	
運動習慣化率	%	単体	–	–	47.7	48.8	45.0	47.1	46.3	48.9	
喫煙率	%	単体	–	–	39.4	38.4	37.9	36.9	33.2	28.0	
ストレスチェック受験率	%	単体	–	88.9	89.2	97.1	87.7	97.3	96.5	97.0	
精密検査受診率	%	単体	–	–	72.6	71.0	71.3	77.9	57.1	65.0	
保健指導実施率	%	単体	–	–	85.3	88.4	91.7	86.9	94.9	89.0	
高ストレス者率	%	単体	–	12.1	11.1	13.4	16.0	18.0	16.2	15.9	
定期健康診断受診率	%	単体	–	100.0	100.0	100.0	95.8	96.9	100.0	99.9	

人権侵害

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
人権方針を含む人権に関する研修会の開催回数	回	連結	－	－	－	－	－	31	14	19	
内、管理職を対象としたハラスメント・いじめに関する研修会の回数	回	連結	－	－	－	－	－	23	11	19	管理職以外の従業員も参加している研修を含めています。
人権に関する研修会の開催拠点数	拠点	連結	－	－	－	－	－	11	8	16	持分法適用関連会社の北越メタル(株)を含めています。
人権侵害として認識された事案件数	件	連結	0	0	0	0	0	0	0	0	リスクマネジメント委員会で人権侵害にあたると判断され、民事・刑事問わず訴訟・和解等の法的解決が図られた件数

ESGデータ集

ガバナンス

2025年10月31日

取締役会

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
男性取締役の人数	人	単体	7	6	6	6	6	7	8	7	
女性取締役の人数	人	単体	0	0	0	0	1	1	1	1	
社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	3	3	3	
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	人	単体	2	2	2	2	2	3	3	3	
非業務執行取締役または独立取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	3	3	3	
業界経験のある社外取締役または非業務執行取締役の人数	人	単体	0	0	0	0	0	0	0	0	
取締役会開催回数	回	単体	18	17	16	17	18	17	15	17	
取締役会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	99%	
取締役の平均在任年数（年度末在籍の取締役を対象）	年	単体	2.9	1.8	1.9	1.9	2.1	2.1	2.6	2.0	

監査役会

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4	4	4	4	
社外監査役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	2	2	2	
監査役会の開催回数	回	単体	17	16	16	15	16	15	15	13	
監査役会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

指名報酬委員会

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
指名諮問委員会委員の人数	人	単体	3	3	3	3	3	4	4	4	
指名諮問委員会委員の社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	3	3	3	
指名諮問委員会の開催回数	回	単体	3	3	3	3	3	5	5	4	
指名諮問委員会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
報酬諮問委員会委員の人数	人	単体	3	3	3	3	3	3	4	4	
報酬諮問委員会委員の社外取締役の人数	人	単体	2	2	2	2	2	2	3	3	
報酬諮問委員会の開催回数	回	単体	2	2	3	4	3	2	2	3	
報酬諮問委員会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

トップマネジメント（取締役および監査役に相当する者）

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
男性役員の人数　連結	人	連結	88	118	115	108	107	107	105	116	
女性役員の人数　連結	人	連結	0	0	0	0	2	3	3	3	
女性役員比率　連結	%	連結	0%	0%	0%	0%	2%	3%	3%	3%	
男性役員の人数　単体	人	単体	11	10	10	10	10	11	12	11	
女性役員の人数　単体	人	単体	0	0	0	0	1	1	1	1	
女性役員比率　単体	%	単体	0%	0%	0%	0%	9%	8%	8%	8%	

コンプライアンス・リスクマネジメント

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
内部通報・相談件数	件	連結	17	15	7	8	14	10	7	13	非連結子会社および持分法適用関連会社も内部通報制度の対象に含んでいます。
内部通報・相談件数	件	単体	11	8	5	2	12	5	3	4	
重大なコンプライアンス違反	件	連結	0	0	0	0	0	0	0	0	全社的に経営上の影響が大きく、全社を挙げての対応が必要な事案で、緊急事態として対応する必要性が高いもの
腐敗防止方針の不遵守を理由に懲戒または解雇された従業員の人数	人	連結	0	0	0	0	0	0	0	0	①2022年度に当社グループの腐敗防止方針を策定 ②リスクマネジメント委員会として把握した数値を記載
汚職に関連する罰金、罰則、和解の費用の開示	円	連結	0	0	0	0	0	0	0	0	リスクマネジメント委員会として把握した数値を記載